

第 8 期 事 業 年 度

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

財 務 諸 表

(添付書類)

事業報告書

決算報告書

監事の意見

会計監査人の意見

独立行政法人造幣局

目 次

貸借対照表	．．．．． 1
損益計算書	．．．．． 2
製造原価明細書	．．．．． 3
キャッシュ・フロー計算書	．．．．． 4
利益の処分に関する書類	．．．．． 5
行政サービス実施コスト計算書	．．．．． 6
重要な会計方針	．．．．． 7
附属明細書	．．．．． 11

財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(平成23年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
(資産の部)			(負債の部)		
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金		1,736,568,897	預り寄附金		19,178,632
有価証券		22,602,523,074	買掛金		46,751,768
売掛金		1,813,478,906	未払金		1,642,805,691
製造済貨幣		533,290,911	国庫納付金未払金		3,261,507,966
製品		375,150,756	未払消費税等		256,740,600
商品		1,307,648	未払費用		54,171,368
原材料		4,287,953,126	前受金		41,661,227
部分品		9,700,309	預り金		59,652,573
仕掛品		2,779,641,359	引当金		
貯蔵品		452,389,026	賞与引当金	487,409,998	
未収収益		16,220,955	環境安全対策引当金	118,196,000	605,605,998
未収金		150,729,415	その他の流動負債		399,426
その他の流動資産		154,359,327	流動負債合計		5,988,475,249
流動資産合計		34,913,313,709	II 固定負債		
II 固定資産			資産見返負債		
1 有形固定資産			資産見返寄附金	629,507,652	
建物	23,262,832,596		資産見返目的積立金	907,697,810	1,537,205,462
減価償却累計額	10,581,317,962		長期預り寄附金		110,214,935
減損損失累計額	282,744,247	12,398,770,387	引当金		
構築物	2,467,467,305		退職給付引当金	19,473,818,981	
減価償却累計額	1,626,037,442	841,429,863	環境安全対策引当金	264,829,377	19,738,648,358
機械装置	16,960,449,697		資産除去債務		41,100,000
減価償却累計額	9,972,545,989	6,987,903,708	固定負債合計		21,427,168,755
車両運搬具	124,110,774		負債合計		27,415,644,004
減価償却累計額	115,032,436	9,078,338	(純資産の部)		
工具器具備品	2,800,336,500		I 資本金		
減価償却累計額	2,065,844,565	734,491,935	政府出資金		64,539,449,892
土地	44,138,461,886		資本金合計		64,539,449,892
減損損失累計額	273,818,107	43,864,643,779	II 資本剰余金		
立木		542,231,011	資本剰余金		357,534,491
その他の有形固定資産		103,282,992	損益外減損損失累計額(△)		△ 556,562,354
有形固定資産合計		65,481,832,013	資本剰余金合計		△ 199,027,863
2 無形固定資産			III 利益剰余金		
ソフトウェア		218,153,716	前中期目標期間繰越積立金		9,527,664,464
その他の無形固定資産		10,635,902	積立金		1,758,000,161
無形固定資産合計		228,789,618	当期未処分利益		1,930,761,288
3 投資その他の資産			(うち当期総利益)		(1,930,761,288)
投資有価証券		4,348,556,606	利益剰余金合計		13,216,425,913
投資その他の資産合計		4,348,556,606	純資産合計		77,556,847,942
固定資産合計		70,059,178,237	負債純資産合計		104,972,491,946
資産合計		104,972,491,946			

(2) 損益計算書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	金 額	
I 売上高		28,219,551,262
II 売上原価		
製品期首たな卸高	806,872,390	
商品期首たな卸高	1,643,856	
当期製品製造原価	17,699,942,301	
当期商品仕入高	18,150,000	
貨幣法第10条に基づく国庫納付金	3,261,507,966	
合計	21,788,116,513	
他勘定振替高 (注1)	4,267,271	
製品期末たな卸高 (注2)	908,441,667	
商品期末たな卸高	1,307,648	20,874,099,927
売上総利益		7,345,451,335
III 販売費及び一般管理費		
給料諸手当	2,105,310,733	
法定福利費	344,781,156	
賞与引当金繰入額	159,090,501	
退職給付費用	191,363,074	
減価償却費	826,877,740	
消耗品費	129,838,254	
支払ロイヤリティ	1,733,553	
修繕費	60,336,697	
運送費	341,698,233	
通信費	261,845,659	
支払手数料	118,855,766	
光熱水料	122,232,370	
賃借料	230,998,217	
保険料	104,728,726	
広告費	256,252,464	
その他の経費	508,613,994	5,764,557,137
営業利益		1,580,894,198
IV 営業外収益		
寄附金収益	103,382,778	
資産見返寄附金戻入	88,975,462	
資産見返目的積立金戻入	119,384,580	
受取利息	1,933,260	
有価証券利息	82,883,740	
宿舍貸付料	107,000,782	
たな卸資産売却益	52,412,838	
その他の営業外収益	69,113,662	625,087,102
V 営業外費用		
固定資産除却損	130,587,045	
その他の営業外費用	616,518	131,203,563
経常利益		2,074,777,737
VI 特別利益		
固定資産売却益	222,490,186	
その他の特別利益	3,170,172	225,660,358
VII 特別損失		
固定資産除却損	10,807,758	
資産除去債務の計上に伴う影響額	41,100,000	
不要財産に係る国庫納付金	308,401,475	
その他の特別損失	9,367,574	369,676,807
当期純利益		1,930,761,288
当期総利益		1,930,761,288

(注記事項)

1 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。

(他勘定への振替)

その他の有形固定資産 2,598,543円

販売費及び一般管理費 1,668,728円

計 4,267,271円

2 製品期末たな卸高は低価法の適用に伴う評価損13,588,690円を控除しております。

製造原価明細書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	金 額
I 原材料費	7,699,626,668
II 労務費	5,535,299,409
III 経費	3,926,695,938
当期総製造費用	17,161,622,015
仕掛品期首たな卸高	3,467,384,871
合計	20,629,006,886
仕掛品期末たな卸高	2,779,641,359
他勘定振替高	149,423,226
当期製品製造原価	17,699,942,301

(注記事項)

他勘定振替高の内訳は次のとおりです。

(他勘定への振替)

貯蔵品	112,799,370円
工具器具備品	35,038,670円
その他の有形固定資産	595,564円
販売費及び一般管理費	989,622円
計	149,423,226円

(3) キャッシュ・フロー計算書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位：円)

区 分	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 3,566,151,538
人件費支出	△ 9,677,949,174
その他の業務支出	△ 3,972,588,293
業務収入	24,970,785,803
その他の収入	450,150,094
未払消費税等の減少額	△ 416,729,600
小計	7,787,517,292
利息の受取額	127,337,856
貨幣法第10条に基づく国庫納付金の支払額	△ 8,981,817,204
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,066,962,056
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 4,800,000,000
定期預金の払戻による収入	5,800,000,000
有価証券の取得による支出	△ 40,800,000,000
有価証券の償還による収入	40,900,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 1,015,330,190
有形固定資産の売却による収入	2,219,521,421
無形固定資産の取得による支出	△ 31,853,421
投資有価証券の取得による支出	△ 2,141,372,173
投資有価証券の償還による収入	3,500,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,630,965,637
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 2,652,143,996
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,652,143,996
IV 資金減少額	△ 88,140,415
V 資金期首残高	1,824,709,312
VI 資金期末残高	1,736,568,897

(注記事項)

資金期末残高の貸借対照表科目別内訳は、次のとおりです。

現金及び預金	1,736,568,897円
資金期末残高	1,736,568,897円

(4) 利益の処分に関する書類

(平成23年8月31日)

(単位：円)

科 目	金 額	
I 当期未処分利益 当期総利益	1,930,761,288	1,930,761,288
II 利益処分額 積立金	1,930,761,288	1,930,761,288

(注記事項)

- 1 平成20事業年度から当事業年度の積立金の合計額3,688,761,449円のうち独立行政法人造幣局法（平成14年法律第40号）第15条第1項に規定する国庫納付額に相当する金額は、1,131百万円であります。
- 2 上記の国庫納付額に相当する金額は、当事業年度末における見込額であるため、変動することがあります。

(5) 行政サービス実施コスト計算書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
売上原価	20,874,099,927		
販売費及び一般管理費	5,764,557,137		
営業外費用	131,203,563		
特別損失	369,676,807	27,139,537,434	
(2) (控除) 自己収入等			
売上高	△ 28,219,551,262		
営業外収益	△ 424,420,133		
特別利益	△ 225,660,358	△ 28,869,631,753	
業務費用合計			△ 1,730,094,319
II 損益外減損損失相当額			274,718,860
III 損益外除売却差額相当額			△ 149,538,007
IV 機会費用			
政府出資等の機会費用	818,070,430		818,070,430
V (控除) 不要財産に係る国庫納付額			△ 308,401,475
VI 行政サービス実施コスト			△ 1,095,244,511

重要な会計方針

<p>(1) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>②無形固定資産</p> <p>(2) 引当金の計上基準</p> <p>①賞与引当金</p> <p>②退職給付引当金</p> <p>③環境安全対策引当金</p> <p>(3) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(4) たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(5) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法</p> <p>政府出資等の機会費用の計算に使用した利率</p> <p>(6) 消費税等の会計処理</p> <p>(7) 会計処理の変更</p> <p>資産除去債務に係る会計処理</p>	<p>当事業年度から、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（独立行政法人会計基準研究会等 改訂平成22年10月25日）を適用しております。</p> <p>定額法を採用しております。 なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>7年～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7年～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>6年～10年</td> </tr> </table> <p>定額法を採用しております。 なお、法人内利用のソフトウェアの耐用年数については、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>役職員に支給する賞与に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。</p> <p>役職員の退職給付に備えるため、役員については、独立行政法人造幣局役員退職手当規程に基づく期末要支給額を、また職員については、当該事業年度末における退職給付債務及び退職共済年金に係る整理資源及び恩給負担金に係る債務を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。ただし、平成21年に財政再計算が行われたことにより生じた整理資源に係る退職給付引当金の差額については、財政再計算の期間（5年）に合わせて償却しております。</p> <p>ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法によって処理することが義務づけられているポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理費用に充てるため、保管中であるポリ塩化ビフェニル廃棄物について、日本環境安全事業株式会社から公表されている処理単価等に基づき算出した処理費用見込額を計上しております。</p> <p>満期保有目的債券については、償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>平均原価法による低価法を採用しております。</p> <p>10年利付国債の平成23年3月末利回りを参考に1.255%で計算しております。</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>「独立行政法人会計基準の改訂について」（独立行政法人会計基準研究会等 平成22年3月30日）に基づき「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（改訂 平成22年3月30日）の適用（ただし、「独立行政法人会計基準」第80の規定を除く）が、当事業年度からであることから、「資産除去債務に係る会計処理」を適用しております。 なお、この変更により当事業年度の当期純利益及び当期総利益がそれぞれ41,100,000円減少しております。</p>	建物	7年～50年	構築物	7年～60年	機械装置	6年～10年
建物	7年～50年						
構築物	7年～60年						
機械装置	6年～10年						

(注記事項)

固定資産の減損関係

(1) 減損を認識した固定資産

① 固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

施設名	用途	種類	場所	帳簿価額 (減損前)	損益外減損損失	帳簿価額 (減損後)
旧伊東分室	—	土地	静岡県伊東市松原	66,500,000円	16,600,000円	49,900,000円
旧宮島分室			広島県廿日市市宮島町	40,500,000円	4,900,000円	35,600,000円
四条畷宿舎	職員の宿舎	建物	大阪府四條畷市中野新町	89,438,258円	89,438,228円	30円
枚方宿舎1号棟		土地		552,325,107円	23,325,107円	529,000,000円
枚方宿舎		建物	大阪府枚方市香里ヶ丘	51,860,764円	51,860,743円	21円
枚方宿舎		土地		390,007,000円	66,007,000円	324,000,000円
東京支局・独身寮 (千早寮)		土地	東京都豊島区千早	208,000,000円	—	208,000,000円
広島支局・庁舎分室 (観音寮)		役職員の宿泊施設	建物	広島県広島市佐伯区坪井	22,587,797円	22,587,782円

(注) 四条畷宿舎(建物)及び枚方宿舎1号棟については、帳簿価額(減損前)は廃止時の帳簿価額。

② 減損の認識に至った経緯等

旧分室は、役職員の福利厚生施設として保有していたものですが、平成20年度末をもって廃止し、将来の利用が想定されないことから、減損の兆候が認められます。土地の回収可能サービス価額の算定に当たっては、正味売却価額を採用し、外部専門家による評価額とし、帳簿価額との差額を損益外減損損失として計上いたしました。

四条畷宿舎及び枚方宿舎1号棟は、平成22年度中に廃止したことから、減損を認識しました。回収可能サービス価額の算定に当たっては、正味売却価額を採用し、建物については備忘価額1円、土地については外部専門家による評価額として、帳簿価額との差額を損益外減損損失として計上いたしました。

東京支局・独身寮は、平成22年度末をもって廃止したことから、減損を認識しました。土地については相続税評価額(路線価)の推移から減損額は生じていないと判断しております。

広島支局・庁舎分室は、平成22年度末をもって廃止したことから、減損を認識しました。回収可能サービス価額の算定に当たっては、正味売却価額を採用し、建物については備忘価額1円とし、帳簿価額との差額を損益外減損損失として計上いたしました。

(2) 使用しないという決定を行った固定資産

① 固定資産の用途、種類、場所等の概要

施設名	用途	種類	場所	使用しなくなる日	使用しなくなる日における金額		
					帳簿価額 の見込額	回収可能サ ービス価額 の見込額	減損額 の見込額
観音宿舎4号棟	職員の宿舎	建物	広島県広島市佐伯区坪井	平成23年度末	79,382,573円	22円	79,382,551円

② 使用しないという決定を行った経緯及び理由

独立行政法人整理合理化計画(平成19年12月24日閣議決定)及び独立行政法人造幣局第2期中期計画を踏まえ、廃止する宿舎を具体的に決定したため。

③ 将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

建物については「備忘価額1円」を回収可能サービス価額として、減損額を算出することを予定しています。

不要財産に係る国庫納付関係

(1) 不要財産としての国庫納付を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

資産	場所	種類	帳簿価額 (譲渡時)
新座敷地（一部）	埼玉県新座市菅沢	土地	4,409,235円
江古田敷地	東京都中野区江古田		157,817,000円
石神井敷地	東京都練馬区石神井町		192,387,000円
四条畷宿舍地（一部）	大阪府四條畷市中野新町		9,384,893円
東京支局（一部）	東京都豊島区東池袋		228,564,232円
旧独身寮	大阪府大阪市北区天満橋	土地・建物等	626,900,824円
旧白浜分室	和歌山県西牟婁郡白浜町		22,896,498円
旧庁舎分室（大塚寮）	東京都文京区大塚		624,577,380円
観音宿舍地（一部）	広島県広島市佐伯区坪井	土地・構築物等	138,752,618円

(2) 不要財産となった理由

新座敷地（一部）、四条畷宿舍地（一部）及び東京支局（一部）は、公共道路の整備のため、隅切部分について自治体より譲渡要請を受け、業務運営上支障をきたすものではないと判断したため。

江古田敷地及び石神井敷地は、宿舍建設用地として見込んでいたが、新規採用の抑制や現有の宿舍を有効活用することにより、新たに建設する必要がなくなり、今後活用する見込みがなくなったため。

旧独身寮は、「職員宿舍廃止・集約化計画」により平成21年度末に廃止した資産であり、今後活用する見込みがなくなったため。

旧白浜分室は、「独立行政法人整理合理化計画」において、「保養所について、次期中期目標期間中に段階的に廃止する」とこととされ、平成20年度末に廃止した資産であり、今後活用する見込みがなくなったため。

旧庁舎分室（大塚寮）は、「独立行政法人整理合理化計画」において、「東京支局大塚寮については、次期中期目標期間中に、旅費規程上の宿泊料を支給すること等による廃止の可能性について検討する」とこととされ、平成20年度末に廃止した資産であり、今後活用する見込みがなくなったため。

観音宿舍地（一部）は、職員用宿舍として使用していたが、独立行政法人化後の合理化・効率化によって現在の宿舍の効率的使用により対応すること及び老化により安全性が懸念される状況にあったことから、平成20年度中に廃止した資産であり、今後活用する見込みがなくなったため。

(3) 国庫納付の方法

譲渡収入による現金納付

(4) 譲渡収入による現金納付を行った資産に係る譲渡収入の額

2,775,174,754円

(5) 国庫納付に当たり譲渡収入により控除した費用の額

28,930,113円

(6) 国庫納付の額

2,652,143,996円

(7) 国庫納付が行われた年月日

平成23年1月13日及び平成23年3月10日

(8) 減資額

2,317,810,500円

金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、余裕金の運用については預金、国債、地方債、政府保証債及び譲渡性預金に限定しており、有価証券及び投資有価証券については、地方債、政府保証債及び譲渡性預金のみを保有しており、株式等については保有していません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	1,736,568,897	1,736,568,897	—
(2) 売掛金	1,813,478,906	1,813,478,906	—
(3) 未収金	150,729,415	150,729,415	—
(4) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	26,951,079,680	26,967,856,500	16,776,820
(5) 買掛金	(46,751,768)	(46,751,768)	(—)
(6) 未払金	(1,642,805,691)	(1,642,805,691)	(—)

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

ただし、譲渡性預金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 買掛金、(6) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：円)

	1年以内	1年超5年以内
現金及び預金	1,736,568,897	0
売掛金	1,813,478,906	0
未収金	150,729,415	0
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	22,600,000,000	4,300,000,000
合 計	26,300,777,218	4,300,000,000

有価証券関係

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：円)

	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	地方債	3,020,637,186	3,038,901,500	18,264,314
	政府保証債	300,547,020	301,570,000	1,022,980
	小計	3,321,184,206	3,340,471,500	19,287,294
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	地方債	2,129,895,474	2,127,385,000	△ 2,510,474
	小計	2,129,895,474	2,127,385,000	△ 2,510,474
合 計		5,451,079,680	5,467,856,500	16,776,820

(2) 満期保有目的の債券で時価評価されていないもの

(単位：円)

	貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
譲渡性預金	21,500,000,000

資産除去債務関係

(1) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

建物の一部に石綿の建材を使用しているため、外部業者による見積額をもって除去に係る資産除去債務を計上しております。当事業年度において資産除去債務に計上した金額は、41,100,000円であります。なお、当該建物は償却期間が満了しているため、費用は全額特別損失に計上しており、割引率は採用していません。また、資産除去債務の総額の期中における増減はありません。

(2) 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

敷地の一部から特定有害物質であるセレンが検出されております。除去範囲が確定されていないため、資産除去債務を合理的に見積もることができないことから、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

重要な債務負担行為

該当事項はありません。

重要な後発事象

当法人は、たな卸資産として保有していた地金等の売却収入について、独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第46条の2の規定に基づき、平成23年度中に国庫に現金納付を行う予定としており、一部について868,505,524円を納付する旨財務大臣に対して平成23年6月20日付で認可申請を行っております。

(6) 附属明細書

① 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失 累計額	差引当期末 残高	摘要	
						当期償却額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	23,576,578,535	182,524,507	496,270,446	23,262,832,596	10,581,317,962	1,058,239,484	282,744,247	12,398,770,387	
	構築物	2,433,474,373	75,206,853	41,213,921	2,467,467,305	1,626,037,442	158,848,633	0	841,429,863	
	機械装置	16,622,274,074	495,158,010	156,982,387	16,960,449,697	9,972,545,989	1,316,408,828	0	6,987,903,708	
	車両運搬具	127,385,374	0	3,274,600	124,110,774	115,032,436	9,530,567	0	9,078,338	
	工具器具備品	2,713,132,649	162,440,773	75,236,922	2,800,336,500	2,065,844,565	293,984,390	0	734,491,935	
	計	45,472,845,005	915,330,143	772,978,276	45,615,196,872	24,360,778,394	2,837,011,902	282,744,247	20,971,674,231	
非償却資産	土地	45,798,105,872	0	1,659,643,986	44,138,461,886	—	—	273,818,107	43,864,643,779	
	立木	576,909,721	439,239	35,117,949	542,231,011	—	—	0	542,231,011	
	建設仮勘定	59,286,437	915,745,700	975,032,137	0	—	—	0	0	
	その他の有形 固定資産	93,885,635	9,397,357	0	103,282,992	—	—	0	103,282,992	
	計	46,528,187,665	925,582,296	2,669,794,072	44,783,975,889	—	—	273,818,107	44,510,157,782	
有形固定資産合計	償却資産	45,472,845,005	915,330,143	772,978,276	45,615,196,872	24,360,778,394	2,837,011,902	282,744,247	20,971,674,231	
	非償却資産	46,528,187,665	925,582,296	2,669,794,072	44,783,975,889	—	—	273,818,107	44,510,157,782	
	計	92,001,032,670	1,840,912,439	3,442,772,348	90,399,172,761	24,360,778,394	2,837,011,902	556,562,354	65,481,832,013	
無形固定資産	ソフトウェア	1,736,078,036	29,504,640	9,471,255	1,756,111,421	1,537,957,705	130,719,771	0	218,153,716	
	その他の無形 固定資産	8,664,057	2,650,488	1	11,314,544	678,642	534,211	0	10,635,902	
	計	1,744,742,093	32,155,128	9,471,256	1,767,425,965	1,538,636,347	131,253,982	0	228,789,618	
投資その他の資産	投資有価証券	3,338,212,717	2,141,372,173	1,131,028,284	4,348,556,606	—	—	—	4,348,556,606	
	計	3,338,212,717	2,141,372,173	1,131,028,284	4,348,556,606	—	—	—	4,348,556,606	

(注記事項)

- 建物の期首残高には、資産除去債務に対応する除去費用が41,100,000円含まれております。
- 当期増加額のうち主なものは、次のとおりです。
投資有価証券 当期購入による増加額 2,141,372,173円
- 当期減少額のうち主なものは、次のとおりです。
土地 売却による減少額 1,659,643,986円
投資有価証券 流動資産への振替額 1,102,523,074円

②たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
製造済貨幣	466,705,631	25,863,605,949	0	25,797,020,669	0	533,290,911	
製品	340,166,759	6,926,256,798	0	6,877,684,111	13,588,690	375,150,756	
商品	1,643,856	18,518,851	0	18,855,059	0	1,307,648	
原材料	4,569,877,780	75,380,322,653	0	75,568,645,365	93,601,942	4,287,953,126	
部分品	12,277,572	16,431,616	0	19,008,879	0	9,700,309	
仕掛品	3,467,384,871	72,870,697,712	0	73,558,441,224	0	2,779,641,359	
貯蔵品	474,084,277	1,289,124,215	0	1,310,819,466	0	452,389,026	
計	9,332,140,746	182,364,957,794	0	183,150,474,773	107,190,632	8,439,433,135	

(注記事項)

- 1 製品の「当期減少額」の欄のうち、「その他」の欄は、低価法の適用による評価損の計上によるものです。
- 2 原材料の「当期減少額」の欄のうち、「その他」の欄は、売却によるものです。

③有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	大阪府公募公債	202,090,052	200,000,000	200,687,246	0	
	北海道公募公債	201,847,052	200,000,000	200,224,249	0	
	熊本県公募公債	102,361,000	100,000,000	100,413,174	0	
	東京都公募公債	101,981,000	100,000,000	100,260,661	0	
	兵庫県公募公債	101,360,173	100,000,000	100,255,964	0	
	埼玉県公募公債	101,045,000	100,000,000	100,134,760	0	
	公営企業債	101,227,173	100,000,000	100,195,671	0	
	預金保険機構債	101,222,087	100,000,000	100,163,488	0	
	関西国際空港債	101,221,086	100,000,000	100,187,861	0	
	譲渡性預金	21,500,000,000	21,500,000,000	21,500,000,000	0	
	計	22,614,354,623	22,600,000,000	22,602,523,074	0	
	貸借対照表 計上額合計				22,602,523,074	

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	大阪府公募公債	1,120,770,069	1,100,000,000	1,113,866,935	0	
	大阪市公募公債	1,009,548,092	1,000,000,000	1,006,084,564	0	
	兵庫県公募公債	720,243,462	700,000,000	711,820,211	0	
	北海道公募公債	508,688,034	500,000,000	504,734,955	0	
	横浜市公募公債	409,215,000	400,000,000	406,840,779	0	
	神戸市公募公債	202,768,000	200,000,000	201,974,319	0	
	神奈川県公募公債	102,647,000	100,000,000	101,297,031	0	
	北九州市公募公債	101,783,035	100,000,000	100,755,267	0	
	川崎市公募公債	101,493,000	100,000,000	100,628,205	0	
	千葉県公募公債	100,745,000	100,000,000	100,554,340	0	
	計	4,377,900,692	4,300,000,000	4,348,556,606	0	
	貸借対照表 計上額合計				4,348,556,606	

④引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	493,458,279	487,409,998	493,458,279	0	487,409,998	
環境安全対策引当金	383,325,377	0	300,000	0	383,025,377	
計	876,783,656	487,409,998	493,758,279	0	870,435,375	

⑤退職給付引当金の明細

a. 退職給付債務に関する事項

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	19,631,758,068	716,394,990	1,513,321,736	18,834,831,322	
退職一時金に係る債務	13,271,397,393	745,014,990	906,935,736	13,109,476,647	
整理資源負担金に係る債務	6,308,665,675	0	603,885,000	5,704,780,675	
恩給負担金に係る債務	51,695,000	△ 28,620,000	2,501,000	20,574,000	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	784,998,302	△ 114,516,133	31,494,510	638,987,659	
年金資産	0	0	0	0	
退職給付引当金	20,416,756,370	601,878,857	1,544,816,246	19,473,818,981	

b. 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

イ. 勤務費用	532,875,242
ロ. 利息費用	183,519,748
ハ. 過去勤務債務の費用処理額（費用の減額）	△ 83,259,601
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額（費用の減額）	△ 31,256,532
ホ. 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ）	601,878,857

c. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	退職一時金に係る債務 1. 6%
	整理資源負担金に係る債務 1. 9～4. 1%
	恩給負担金に係る債務 4. 1%

⑥資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則に基づくもの	41,100,000	0	0	41,100,000	第91特定の有無：無
計	41,100,000	0	0	41,100,000	

(注記事項)

- 1 期首残高は、当事業年度より改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」を適用したことによる金額であります。
- 2 独立行政法人会計基準第91「資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」に係る特定された除去費用等はありません。

⑦資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資本金	政府出資金	66,857,260,392	0	2,317,810,500	64,539,449,892	不要財産に係る国庫納付等
	計	66,857,260,392	0	2,317,810,500	64,539,449,892	
資本剰余金	資本剰余金					
	寄附金等	227,655,804	5,776,003	0	233,431,807	その他の有形固定資産の取得
	目的積立金	496,698	0	0	496,698	
	減資差益	0	213,399,179	0	213,399,179	減資額と国庫納付の額との差額
	損益外除売却 差額相当額	0	312,443,745	402,236,938	△ 89,793,193	不要財産の売却差額等
	計	228,152,502	531,618,927	402,236,938	357,534,491	
	損益外減損損失 累計額	△ 470,358,328	△ 274,718,860	△ 188,514,834	△ 556,562,354	
	差引計	△ 242,205,826	256,900,067	213,722,104	△ 199,027,863	

⑧積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法第44条第1 項積立金	878,500,056	879,500,105	0	1,758,000,161	
前中期目標期間繰越 積立金	9,527,664,464	0	0	9,527,664,464	
計	10,406,164,520	879,500,105	0	11,285,664,625	

⑨役員及び職員の給与の明細

(単位：円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(0) 91,875,810	(0) 6	(0) 0	(0) 0
職 員	(367,426,842) 6,290,437,217	(221) 966	(0) 938,430,246	(0) 36
合 計	(367,426,842) 6,382,313,027	(221) 972	(0) 938,430,246	(0) 36

(注記事項)

- 1 役員に対する報酬等の支給基準は、独立行政法人造幣局役員報酬規程及び独立行政法人造幣局役員退職手当規程によっております。
- 2 職員に対する給与等の支給基準は、独立行政法人造幣局職員給与規程によっております。
- 3 支給人員は年間平均支給人員数によっております。
- 4 非常勤職員は外数として()で記載しております。
- 5 中期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記明細には法定福利費等は含まれておりません。

⑩開示すべきセグメント情報

(単位：円)

	貨幣製造事業		計	消去又は全社	合 計
	貨幣製造事業	その他の事業			
I 売上高及び営業損益					
売 上 高	17,692,407,694	10,527,143,568	28,219,551,262	—	28,219,551,262
営 業 費 用	16,817,888,076	9,820,768,988	26,638,657,064	—	26,638,657,064
営 業 利 益	874,519,618	706,374,580	1,580,894,198	—	1,580,894,198
II 総 資 産	23,465,403,059	5,001,920,546	28,467,323,605	76,505,168,341	104,972,491,946

(注記事項)

- 1 事業の種類別の区分方法
通貨の単位及び貨幣の発行等に関する法律（昭和62年法律第42号）第4条第2項に規定する貨幣の製造に関する事務に係る契約に基づくものとその他に区分しております。
- 2 事業の内容
貨幣製造事業 貨幣の製造等
その他の事業 貨幣セット、勲章、褒章、記章及び金属工芸品の製造等並びに貴金属の品位の証明等
- 3 総資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産のうち主なものは、現金及び預金並びに土地であります。
- 4 目的積立金を取崩し、これを財源とする営業費用が116,401,280円含まれております。これを区別すると、貨幣製造事業は96,632,264円、その他の事業は19,769,016円となります。
- 5 損益外減損損失相当額は、274,718,860円であります。これを区別すると、貨幣製造事業は144,500,589円、その他の事業は19,386,164円、全社は110,832,107円となります。

⑪主な資産、負債、収益及び費用の明細

a. 資産の部

イ. 現金及び預金

(単位：円)

内 容	金 額	摘 要
現金	4,243,248	
預金	1,732,325,649	
当座預金	7,259,265	
普通預金	1,725,066,384	
合 計	1,736,568,897	

ロ. 売掛金

(単位：円)

内 容	金 額	摘 要
財務省	1,537,736,477	
内閣府	268,301,090	
その他	7,441,339	公益財団法人国際科学技術財団他
合 計	1,813,478,906	

b. 負債の部

イ. 買掛金

(単位：円)

内 容	金 額	摘 要
(株) エーワ	15,103,683	
(株) 林ケース製作所	10,357,200	
(株) 内外工芸社	6,356,700	
(株) ツキオカ	6,257,601	
その他	8,676,584	(株) 金工堂他
合 計	46,751,768	

ロ. 未払金

(単位：円)

内 容	金 額	摘 要
千代田工販 (株)	199,669,806	
(株) 兼松K G K	52,132,080	
佐川急便 (株)	34,065,490	
グローリー (株)	30,654,077	
その他	1,326,284,238	退職手当等
合 計	1,642,805,691	

c. 収益の部

特記すべき事項はありません。

d. 費用の部

特記すべき事項はありません。